



2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年7月28日

小田急電鉄株式会社

連結損益計算書



単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
営業収益	91,469	100,527	+9,057 (+9.9%)
運輸業	37,401	42,560	+5,159
流通業	24,690	20,749	△3,940
不動産業	16,024	19,668	+3,643
その他の事業	19,261	23,327	+4,066
調整額	△5,908	△5,778	+129
営業利益	7,252	14,620	+7,367 (+101.6%)
運輸業	3,835	8,033	+4,198
流通業	502	440	△62
不動産業	4,309	5,143	+834
その他の事業	△1,406	991	+2,397
調整額	11	11	—
経常利益	8,665	15,392	+6,727 (+77.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,593	10,855	+5,262 (+94.1%)

連結損益計算書については、営業収益は対前年90億円増収の1,005億円、営業利益は対前年73億円増益の146億円となった。

経常利益は対前年67億円増益の153億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年52億円増益の108億円となった。

営業外・特別損益、連結貸借対照表



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減・主な要因
営業外収益	2,880	2,457	△423 助成金収入 1 (△547)
営業外費用	1,468	1,684	+216
特別利益	770	960	+190 関係会社株式売却益 728 (+728) 工事負担金等受入額 119 (△364) 固定資産売却益 6 (△197)
特別損失	1,012	1,253	+241 固定資産除却損 1,200 (+952) 固定資産圧縮損 42 (△407)

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2022年度	2023年度 第1四半期	増減・主な要因
流動資産	168,590	227,451	+58,861
固定資産	1,111,385	1,116,644	+5,258
資産合計	1,279,976	1,344,095	+64,119 現金及び預金 +59,414 投資有価証券 +7,505
流動負債	378,938	469,645	+90,706
固定負債	512,547	479,936	△32,610
負債合計	891,485	949,582	+58,096 預り金 +59,640 有利子負債 +5,141
純資産合計	388,490	394,513	+6,023 利益剰余金 +2,404 その他有価証券評価差額金 +3,816
負債純資産合計	1,279,976	1,344,095	+64,119

3

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

特別利益は、(株)ホテル小田急の株式を売却したことに伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前年で増加している。

特別損失は、固定資産除却損が増加したことなどにより、対前年で増加している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆3,440億円と、現金及び預金が増加したことなどから、前年度末より641億円の増加となった。

負債合計は9,495億円と、預り金が増加したことなどから前年度末より580億円の増加となった。

純資産合計は3,945億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末より60億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	37,401	42,560	+5,159 (+13.8%)
鉄道業	28,377	31,918	+3,540 (+)利用者数の回復 (+)当社バリアフリー料金制度適用 (2023/3/18~)
バス業	7,765	8,625	+859 (+)利用者数の回復 (+)運賃改定
その他	1,257	2,016	+758
営業利益	3,835	8,033	+4,198 (+109.5%)
鉄道業	3,701	6,797	+3,095
バス業	218	740	+521
その他	△85	496	+581

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+160.3%
江の島・鎌倉フリーパス	+131.8%

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
乗車券等の購入者	0	84	+83

<箱根エリアの営業収益> ※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
箱根エリア	3,719	5,796	+2,076

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +38.0%

運輸業の営業収益は対前年51億円増収の425億円、営業利益は対前年41億円増益の80億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、各事業において利用者数が回復したことに加え、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により観光需要が回復し、対前年で20億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	102,099	106,326	+4,227 (+4.1%)	(△14.4%)
通勤定期	68,163	71,419	+3,256 (+4.8%)	(△17.2%)
通学定期	33,936	34,907	+971 (+2.9%)	(△8.1%)
定期外	66,241	70,926	+4,685 (+7.1%)	(△3.4%)
合計	168,340	177,252	+8,912 (+5.3%)	(△10.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
営業費合計	22,450	22,765	+314
人件費	6,739	6,469	△270
修繕費	926	1,046	+120
動力費	1,469	1,615	+146
固定資産除却費	122	93	△29
減価償却費	6,096	5,842	△253
その他	7,096	7,698	+601

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	9,824	10,700	+875 (+8.9%)	(△12.9%)
通勤定期	8,059	8,897	+837 (+10.4%)	(△13.8%)
通学定期	1,765	1,803	+38 (+2.2%)	(△8.2%)
定期外	15,462	17,595	+2,133 (+13.8%)	(△1.6%)
旅客運輸収入計	25,286	28,296	+3,009 (+11.9%)	(△6.2%)
運輸雑収	789	739	△50 (△6.4%)	(△22.0%)
運輸収入合計	26,076	29,035	+2,959 (+11.3%)	(△6.7%)

5

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社鉄道事業の運輸成績は、2023年3月18日より鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸収入の回復幅が輸送人員よりも大きくなっている。

（参考）鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 第1四半期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	10,255	+4.4%	△16.5%
通勤定期	8,452	+4.9%	△18.1%
通学定期	1,803	+2.2%	△8.2%
定期外	16,966	+9.7%	△5.1%
旅客運輸収入計	27,222	+7.7%	△9.7%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	24,690	20,749	△3,940 (△16.0%)
百貨店業	8,080	5,237	△2,842 (△)新宿店売場縮小 (2022/10/3～)
ストア・小売業	14,851	15,270	+418
その他	1,757	241	△1,516 (△)前期末白鳩連結除外
営業利益	502	440	△62 (△12.3%)
百貨店業	486	△50	△536
ストア・小売業	△10	472	+482
その他	26	18	△7

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2023年度 第1四半期	増減
新宿店	2,243	△53.3%
店頭	2,163	△53.8%
町田店	2,088	△0.8%
ふじさわ	444	+1.7%
その他	462	△37.3%
合計	5,237	△35.2%

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	+4.6%
既存店	+4.4%

流通業の営業収益は対前年39億円減収の207億円、営業利益は対前年6千万円減益の4億円となった。

百貨店業において、昨年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、前期末に(株)白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となったことなどにより、流通業全体で減収・減益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年4.4%の増加となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	16,024	19,668	+3,643 (+22.7%)	
不動産分譲業	4,874	8,741	+3,866	(+)都心リノベーション物件販売増 (+)投資用不動産売却増
不動産賃貸業	11,150	10,927	△223	(△)前期末小田急第一生命ビル持分売却
営業利益	4,309	5,143	+834 (+19.4%)	
不動産分譲業	153	1,218	+1,065	
不動産賃貸業	4,156	3,925	△230	

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
戸建	17	16	△1
マンション	30	57	+27
土地	20	3	△17
合計	67	76	+9

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
投資用不動産	—	1	+1

不動産業の営業収益は対前年36億円増収の196億円、営業利益は対前年8億円増益の51億円となった。

賃貸業において、前期末に小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより減収となったものの、分譲業において、都心のリノベーション物件や投資用不動産の販売が増加したことなどにより、不動産業全体では増収・増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	19,261	23,327	+4,066 (+21.1%)	
ホテル業	3,632	6,581	+2,949	(+)稼働回復
レストラン飲食業	3,620	3,589	△31	
その他	12,008	13,157	+1,148	(+)リゾート人材派遣需要回復
営業利益	△1,406	991	+2,397 (-)	
ホテル業	△1,571	292	+1,864	
レストラン飲食業	△86	107	+193	
その他	251	591	+339	

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
ハイアットリージェンシー 東京※1	19.9%	87.4%	+67.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	9.9%	81.8%	+71.9P

<ホテル業：客室稼働率>

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
ハイアットリージェンシー 東京※1	47.5%	48.0%	+0.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	38.1%	89.7%	+51.6P
山のホテル	54.6%	71.3%	+16.7P
箱根ハイランドホテル	45.0%	60.6%	+15.6P
はつはな※2	-	53.6%	-

※1 「ハイアットリージェンシー 東京」は 2023年6月30日に外部譲渡。

※2 「はつはな」は 2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープン。

その他の事業の営業収益は対前年40億円増収の233億円、営業利益は対前年23億円増益の9億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、ホテル業においてシティホテル・リゾートホテルとともに稼働が回復したほか、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどにより、その他の事業全体で増収・増益となった。

下段左側に記載のシティホテルの外国人宿泊者比率は、昨年10月の入国制限緩和以降増加傾向にあり、第1四半期の実績は「ハイアットリージェンシー 東京」「ホテルセンチュリーサザンタワー」とともに8割を超え、コロナ前並みの水準となっている。

下段右側に記載の客室稼働率も、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で回復している。

連結業績予想

※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

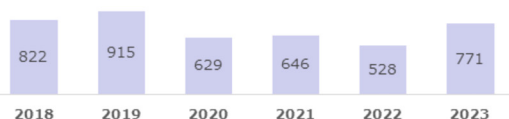


単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業収益	395,159	400,000	+4,840 (+1.2%)
運輸業	151,704	165,000	+13,295
流通業	96,156	89,100	△7,056
不動産業	84,034	80,800	△3,234
その他の事業	90,716	93,000	+2,283
調整額	△27,451	△27,900	△448
営業利益	26,601	35,000	+8,398 (+31.6%)
運輸業	8,463	16,100	+7,636
流通業	866	2,400	+1,533
不動産業	18,047	14,900	△3,147
その他の事業	△821	1,600	+2,421
調整額	46	0	△46
経常利益	25,119	32,700	+7,580 (+30.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,736	62,800	+22,063 (+54.2%)
設備投資額	52,889	77,100	+24,210
減価償却費	47,866	46,300	△1,566
有利子負債残高	706,479	627,300	△79,179

営業収益・営業利益の推移 (単位：億円)



設備投資額の推移 (単位：億円)



有利子負債残高の推移 (単位：億円)



営業収益は対前年48億円増収の4,000億円、営業利益は対前年83億円増益の350億円、経常利益は対前年75億円増益の327億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益の計上等により対前年220億円増益の628億円を見込んでいます。

セグメント別業績予想（運輸業）



※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

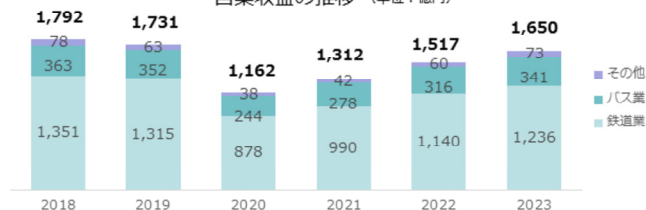
単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	151,704	165,000	+13,295 (+8.8%)
鉄道業	114,055	123,600	+9,544 (+)当社バリアフリー料金制度適用（2023/3/18～） (+)利用者数の回復
バス業	31,643	34,100	+2,456 (+)利用者数の回復
その他	6,004	7,300	+1,295 (+)運賃改定
営業利益	8,463	16,100	+7,636 (+90.2%)
鉄道業	8,629	14,100	+5,470
バス業	△372	1,200	+1,572
その他	206	800	+593
設備投資額	26,280	35,400	+9,119
減価償却費	31,424	30,900	△524

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
箱根エリア	18,377	22,733	+4,356

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことや、バス業において運賃改定を実施した影響等により、営業収益は対前年132億円増収の1,650億円、営業利益は対前年76億円増益の161億円を見込んでいます。

※ 運賃改定の詳細は当社HPにて開示している「FAQ」に記載

https://www.odakyu.jp/ir/financial/d9gsqg0000000tvx-att/odakyu_2022.4Q_FAQ.pdf

セグメント別業績予想（運輸業）

※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度	2023年度	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	381,658	392,468	+ 10,810 (+2.8%)	(△16.8%)
通勤定期	270,879	275,545	+ 4,666 (+1.7%)	(△19.5%)
通学定期	110,779	116,923	+ 6,144 (+5.5%)	(△9.8%)
定期外	266,998	278,357	+ 11,359 (+4.3%)	(△5.5%)
合計	648,656	670,825	+ 22,169 (+3.4%)	(△12.5%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	37,804	41,089	+ 3,284 (+8.7%)	(△13.9%)
通勤定期	32,103	35,017	+ 2,914 (+9.1%)	(△14.6%)
通学定期	5,701	6,071	+ 369 (+6.5%)	(△9.2%)
定期外	63,229	68,681	+ 5,451 (+8.6%)	(△4.4%)
旅客運輸収入計	101,034	109,770	+ 8,735 (+8.6%)	(△8.2%)
運輸雑収	3,004	2,946	△58 (△1.9%)	(△23.2%)
運輸収入合計	104,038	112,716	+ 8,677 (+8.3%)	(△8.6%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業費合計	95,597	98,951	+ 3,353
人件費	26,084	25,787	△297
修繕費	6,969	7,743	+ 773
動力費	7,418	8,734	+ 1,315
固定資産除却費	1,372	1,173	△199
減価償却費	24,744	23,914	△829
その他	29,007	31,597	+ 2,590

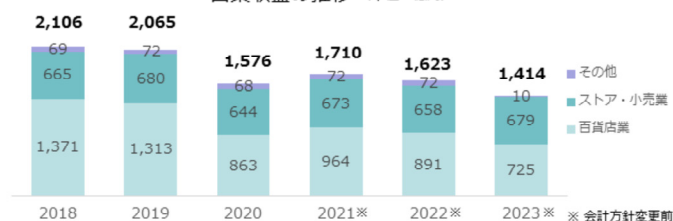
セグメント別業績予想（流通業）



※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	96,156	89,100	△7,056 (△7.3%)
百貨店業	29,460	26,400	△3,060 (△)新宿店売場縮小 (2022/10/3～)
ストア・小売業	59,408	61,700	+2,291 (+)新規店舗開業
その他	7,287	1,000	△6,287 (△)白鳩連結除外
営業利益	866	2,400	+1,533 (+177.1%)
百貨店業	259	1,000	+740 (+)人件費の削減
ストア・小売業	536	1,400	+863
その他	70	0	△70
設備投資額	5,623	3,100	△2,523
減価償却費	2,600	2,700	+99

営業収益の推移（単位：億円）



12

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

流通業では、百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハルクがリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことや、(株)白鳩が2023年3月31日より当連結子会社から持分法適用会社に変更となった影響等により対前年70億円減収の891億円を見込んでいる。

一方、営業利益は、(株)小田急百貨店において希望退職者を募集したことに伴う人件費の減少等により、対前年15億円増益の24億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（不動産業）



※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	84,034	80,800	△3,234 (△3.8%)
不動産分譲業	38,913	38,500	△413
不動産賃貸業	45,121	42,300	△2,821 (△)小田急第一生命ビル持分売却
営業利益	18,047	14,900	△3,147 (△17.4%)
不動産分譲業	3,337	3,100	△237
不動産賃貸業	14,710	11,800	△2,910
設備投資額	16,670	35,800	+19,129
減価償却費	10,131	9,600	△531

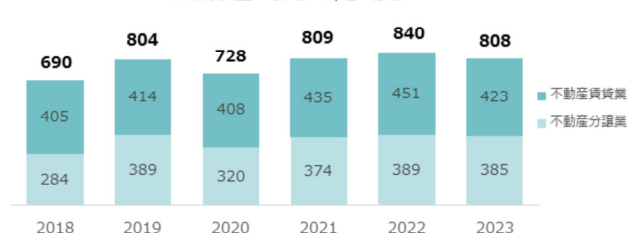
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2022年度	2023年度	増減
戸建	79	34	△45
マンション	111	215	+104
土地	28	15	△13
合計	218	264	+46

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2022年度	2023年度	増減
投資用不動産	5	4	△1

営業収益の推移（単位：億円）



不動産業では、賃貸業において小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、営業収益は対前年32億円減収の808億円、営業利益は対前年31億円減益の149億円を見込んでいる。

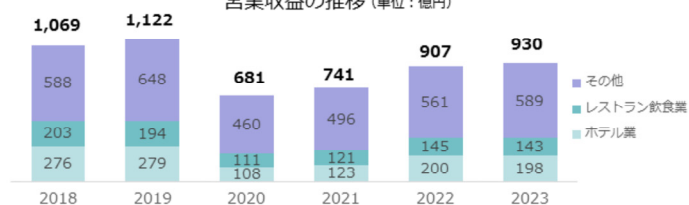
セグメント別業績予想（その他の事業）



※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	90,716	93,000	+2,283 (+2.5%)
ホテル業	20,016	19,800	△216 (△)ホテル小田急連結除外 (+)稼働回復
レストラン飲食業	14,501	14,300	△201
その他	56,197	58,900	+2,702 (+)リゾート人材派遣・旅行需要回復 (+)広告需要回復
営業利益	△821	1,600	+2,421 (-)
ホテル業	△3,255	0	+3,255 (+)稼働回復 (+)ホテル小田急連結除外
レストラン飲食業	△37	0	+37
その他	2,470	1,600	△870
設備投資額	4,315	2,800	△1,515
減価償却費	3,774	3,100	△674

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業では、ホテル業において2023年6月30日に(株)ホテル小田急の株式を売却予定であることから連結除外としたものの、リゾート人材派遣業や旅行の需要回復等により、営業収益は対前年22億円増収の930億円、営業利益は対前年24億円増益の16億円を見込んでいる。

(参考) 第2四半期 連結業績予想



※ 2023年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
営業収益	189,984	187,900	△2,084 (△1.1%)
運輸業	73,919	81,800	+7,880
鉄道業	55,744	61,500	+5,755
バス業	15,553	16,900	+1,346
その他	2,621	3,400	+778
流通業	49,957	44,300	△5,657
百貨店業	16,615	12,900	△3,715
ストア・小売業	29,688	31,000	+1,311
その他	3,652	400	△3,252
不動産業	38,556	31,100	△7,456
不動産分譲業	16,175	10,200	△5,975
不動産賃貸業	22,381	20,900	△1,481
その他の事業	40,197	43,100	+2,902
ホテル業	7,842	9,500	+1,657
レストラン・飲食業	7,180	6,600	△580
その他	25,174	27,000	+1,825
調整額	△12,645	△12,400	+245

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
営業利益	14,512	16,700	+2,187 (+15.1%)
運輸業	6,188	9,300	+3,111
鉄道業	6,129	8,000	+1,870
バス業	157	1,000	+842
その他	△98	300	+398
流通業	1,116	1,000	△116
百貨店業	1,050	400	△650
ストア・小売業	△0	600	+600
その他	66	0	△66
不動産業	9,738	6,800	△2,938
不動産分譲業	1,623	200	△1,423
不動産賃貸業	8,115	6,600	△1,515
その他の事業	△2,553	△400	+2,153
ホテル業	△3,179	△300	+2,879
レストラン・飲食業	△178	△200	△21
その他	803	100	△703
調整額	23	0	△23
経常利益	14,736	15,900	+1,163 (+7.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,086	53,000	+42,913 (+425.5%)

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社